

# 地域産業委員会 行政視察報告書

## 1 日程

令和4年8月22日（月）～24日（水）

## 2 視察先及び視察項目

	視察先	視察項目
1	兵庫県神戸市	起業家育成プログラム「500 Founder Academy」について
2		Urban Innovation KOBE について
3	奈良県奈良市	国際文化交流プログラム「東アジア文化創造 NARA クラス」について
4	京都府京都市	地域企業「担い手交流」チャレンジプログラムについて
5	大阪府大阪市	「商都大阪」活性化推進事業について

## 3 視察委員

- 委員長 秋 成 靖 大田区議会公明党
- 副委員長 田 中 一 吉 自由民主党大田区民連合
- 委 員 長 野 元 祐 自由民主党大田区民連合
- 高 山 雄 一 自由民主党大田区民連合
- 広 川 恵美子 大田区議会公明党
- 佐 藤 伸 日本共産党大田区議団
- 馬 橋 靖 世 大田無所属の会

## 4 視察報告

### 項目ごとに各会派の視察報告を記載。

#### (1) 兵庫県神戸市

##### ◆視察項目

起業家育成プログラム「500 Founder Academy」について

##### (自由民主党大田区民連合)

コロナ禍で3年ぶりの行政視察となったが、最初の視察先は兵庫県神戸市で、神戸市が行う起業家育成プログラム「500 Founder Academy」について、神戸市企画調整局新産業部の方々に事業の説明を受けた。神戸市では、日本発のスタートアップ・エコシステムを神戸から生み出すことをめざし、「500startups」と連携した短期集中型



起業家支援プログラム「500 KOBE ACCELERATOR」を2016年から開催。世界中から応募があり、過去5回の開催では、1,000社以上の募集企業から厳選した88社のスタートアップを育成してきた。

2020年度以降は新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため全編オンラインでの実施となっているが、その分世界中から場所を選ばない自由度の高いプログラムの実施が可能となり、神戸市が実施している他のスタートアップ支援事業とも連携し、より広範囲のスタートアップに成長機会を提供することを目指しているとの説明であった。

プログラムの実施期間は8週間。昨年度の内容はレクチャー動画配信を中心とするオンラインプログラムであったが、「オンライン上でも活発にナレッジシェアができて非常に参考になった」と好評だったそうである。

大田区でもすでに様々な創業支援事業に取り組んでいるが、他自治体の事業も参考にしながら、より効果的な創業支援事業へとしていただくことを期待する。

##### (大田区議会公明党)

神戸市は、福岡市に次いで、2016年に全国に先駆けてスタートアップ支援事業を開始しました。その背景は2015年に久元神戸市長がアメリカ・サンフランシスコ訪問の折、シリコンバレーを視察し、投資会社との面談でスタートアップ企業と自治体が地域課題を解決するために協議していることに感銘を受け、シリコンバレーとの連携の指示がされたところからスタートしています。

2020年には、内閣府グローバル拠点都市に選ばれ、アジア初の国連機関 UNOPS (国連プロジェクトサービス機関) のインキュベーションセンターが開設されるなど、着実な実績を積み上げています。

2021年に制定した2025Visionでは、5年間の支援者数の目標を1,000社と設定し、オーダーメイド型の支援策としてグローバルメンター制度など、スタートアップ企業の挑戦を支えています。

スタートアップ支援事業は、シリコンバレーVCと連携した数週間の育成プログラムを受講したのち、ピッチと呼ばれるデモを行い、資金調達ができるレベルまでの育成支援を行います。

このプログラムは、受講する企業の財政的負担がないことと、企業イメージの信頼性などの実績につながることから、当初約半数が海外からの参加であったそうです。こうした支援とともに神戸市は兵庫県とともに「ひょうご神戸スタートアップファンド」を官民連携で創設し、管理運営を民間に委託し、兵庫や神戸を拠点とする、もしくは地元企業と連携することを条件にかなり厳しい選考のもと、企業の成長段階に応じた投資を行っているそうです。

### (日本共産党大田区議団)

神戸市では、日本発のスタートアップ・エコシステムを神戸から生み出すことをめざすとして、「500 startups」と連携した短期集中型起業家支援プログラムを2016年から開催しています。2020年実績では、応募数237チーム、内 日本75チーム・32%、インド41チーム・17%、アメリカ27チーム・12%、シンガポール15チーム・6%等の国から応募がありました。

2020年は対象をシード・アーリーステージのスタートアップ20チームとして、○ウイルス感染予防、公衆衛生などに関する正確な情報把握・情報発信(デマ防止)、リモートワーク・学習、健康管理、食品物流、オンラインイベントなどの領域が対象、○外部からの資金調達が可能なステータス、○コロナウイルス感染への治療、及び創薬や一部の医療機器などの事業化に数年を要するものは対象外としていました。

プログラム内容は、500startupsの企業ノウハウが詰まった動画で学ぶ1か月のオンラインアカデミーで対象者数を増やし、世界中のスタートアップが学べる場を提供する取り組みになっています。

### (大田無所属の会)

神戸市では2016年から「500 Global」と連携した短期集中型起業家支援プログラム「500 KOBE ACCELERATOR」を開催してきており、行政支援としての枠組みを作成するに留まらず、参画組織の強みを洗い出し、「実際に何ができるのか」を明確にする必要があると考え実行してきておられる。

特に近年では新型コロナウイルスなど、急激な社会環境の変化に負けない、新たなテクノロジーの開発に注力する企業や既存のテクノロジーをリソースする企業などを支援し、新たなスタンダードに強いビジネスモデルを作り上げるフレームを作っている。

また現場感として、スタートアップに際しては企業の信用度や実績にとらわれず、「まずはやってみる」という try&error の姿勢を重要視し支援を行っている。

大田区においても産業プラザ Pi0 にコワーキングスペースをリニューアルさせたり、新産業創造の分野において産業経済部が主導となって力強く進めている。その上で、海外企業と双肩するグローバルな企業を作り上げていくことは、人材の成長、市場の拡大に大きく寄与するとともに、大田区内の活性化に繋がるものと考え

## (2) 兵庫県神戸市

### ◆視察項目

Urban Innovation KOBE について

#### (自由民主党大田区民連合)

神戸市において、スタートアップと行政職員が協働する課題解決プロジェクトとして市が取り組んでいる「Urban Innovation KOBE」に関して視察を行った。柔軟な発想や優れた技術力を持つ企業による「スタートアップ」と社会・行政課題を詳しく知る「市職員」が協働して最適な解決手法を見出し、サービスの構築・実証を目指す施策であり、いわば官民ベンチャーの統合事業である。同様の取り組みは全国18自治体で行われており、神戸市における「UIK」は2018年のスタートから合計52件、課題解決率は93%、継続率70%と高い実績を残している。その中でも、神戸市と渋谷区の連携など、神戸市単独に留まることなく、同様の課題意識を持つ離れた自治体と協力し、双方の強みを活かした課題解決や施策展開を行っている点などは、注目に値する。先進的な感性と働き方意識を持つスタートアップと同じ目線で伴走すべく、外部人材を3年任期の神戸市職員として雇用するなど、公民のギャップの存在を意識しつつ、それを解決すべく柔軟な体制を構築している。若年層や女性起業家など、施策の裾野拡大も図るなど、スピード感と柔軟性、先進性を重視した施策遂行は大田区としても弱点として認識されるところであり、神戸市の取り組みは大いに研究するべきである。

#### (大田区議会公明党)

近年は、UIK(Urban Innovation KOBE)として、市長がシリコンバレーで感銘を受けた行政課題解決にスタートアップと市職員の協働を行う実証プロジェクトを展開しているそうです。

市職員が社会課題や行政課題に向き合う中であって、それまで壁として抱えてきたことを、柔軟な発想や優れた技術力を持つスタートアップ企業とともに、実証実験や共同開発を進めるなかで、課題の解決と市民サービスの向上に取り組む内容となっています。

その一例として「建築工事の積算チェック作業の効率化ツールの実証開発」があげられます。これまで図面や仕様書に基づき目視で行っていた工事費を算出する作業(積算チェック)業務では、システム知見と膨大な作業量が必須でありました。そこに限界を感じている中で、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション/事業プロセス自動化技術)等で判断の正誤を自動化するプログラムの実証実験

による業務負荷の軽減、チェック漏れ・抜けの防止を実現しました。

UIK の効果として、行政職員側から見たときに、先進的アイデアが収集できることや I T リテラシーの向上に繋がりました。そしてスタートアップ企業側から見ると、行政課題の理解が向上したこと、そして何よりも、使われるサービスの開発へと繋げていくことができたことが一番の効果であると思いました。

スタートアップに対して行政がどこまで手を差し伸べるのか、そうした議論を常に繰り返しながら、現在の形へと向かってきたようです。

スタートアップと UIK における神戸市の企業支援は、地元エリアにとらわれず全国そして世界を対象とされているところから、学ぶべきことは大きいと感じました。

### (日本共産党大田区議団)

アーバンイノベーション神戸は、柔軟な発想や優れた技術力を持つスタートアップと、社会・行政課題を詳しく知る市職員との協働で、自治体課題の最適な解決手法を見出してサービスの構築・実証を目指すプロジェクトとして、年間12社を対象に支援する事業です。

効果としては、行政職員には○先進的なアイデアの収集、○スタートアップとのネットワークング、○事業の効果検証、○仕様書からの解放・調達期間の短縮、○職員の I T リテラシーの向上等が、スタートアップには、○行政課題の理解向上、○概念実証 使われるサービスの開発、○神戸市との取引による信用・実績作り、○メディアへの露出等が期待できるとしています。

過去5年間で52件の案件に取り組み、課題解決率93%、継続率70%だとする報告を受けました。

この事業によって社会・行政課題の解決と併せて市民サービスの向上が目的とされているが市民の反応が見切れていないのが課題だとされました。

### (大田無所属の会)

起業家育成支援の一環として、神戸市では行政のオープンイノベーション『Urban innovation KOBE (※以下「UIK」と省略)』を2017年から本格的に実施してきている。

これまで、毎年度10件以上の手上げ方式により、各行政部局が出した様々な課題に対し、企業などと連携してツールの開発や仕組みづくりなど、革新的な課題解決を実現してきている。

私からの「UIKにおいて、柔軟な行政サービスの実行のためには、システム構築と同時に、行政手続きの簡素化も必要。どのように解決しているのか」という質問に対し、「基本的な制度として、各部局からの手上げ方式で課題・事業を募集し、それを解決する形でUIKが活用されている。従って、制度上の課題などについては各所管課において解決の糸口を探し、UIKでシステム化などの新しい手法を考え出している。」とご教示いただいた。

また、現場の「生の声」として、スタートアップの垣根を越えるためには企業と行政の感覚のズレを埋めるための「通訳」が必要との事であった。

また、神戸市においてはこれらの課題を解決するために、積極的に外部人材を活用してきたと伺った。

実績として、課長級、係長級が多く外部人材登用で入庁しており、行政職員と民間企業などのコーディネーター役を請け負っている。

また、仕組みとして優れていると感じるのは、事業を予算化するにあたり、UIKに採択されると随意契約で事業化が可能となるため、翌年度の事業継続性が高まるという契約形態を採用している点にある。

これらの神戸市での取り組みは、NPO 法人コミュニティリンクによって全国的に Urban innovation JAPAN として取り組みを拡大している。

本区でも DX 推進など新たな課題が叫ばれている中、従来どおりの手法にとらわれることなく、民間企業などの活力やアイデアを活かした、課題解決に臨んでもらいたい。

### (3) 奈良県奈良市

#### ◆視察項目

国際文化交流プログラム「東アジア文化創造 NARA クラス」について

#### (自由民主党大田区民連合)

視察 2 日目の午前中は電車で奈良市役所まで移動し、奈良市の国際交流プログラム「東アジア文化創造 NARA クラス」について、奈良市文化振興課の 3 名から説明を受けた。

東アジア文化都市とは、日本・中国・韓国の 3 か国において文化・芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において現代の芸術や伝統文化、また多彩な生活文化に関連する様々な文化芸術イベント等をそれぞれの都市が 1 年を通じて行い、国家的プロジェクトとして実施するものであり、2011年 1 月に奈良市で開催された「第 3 回日中韓文化大臣会合」において日本が提案し、2014年からの開催が決定した。

奈良市の国際交流プログラム「東アジア文化創造 NARA クラス」は、2016年の東アジア文化都市における日中韓交流事業の成果を未来へと繋いでいくため、大学生や高校生を対象とした事業で、平成 29 年度から実施している。奈良市内でさまざまな分野についての学びを深める「東アジア学びの扉」、中韓から大学生や高校生等を招き交流を行う「日中韓交流プログラム」、さらに現地に渡って学生たちと交流を行う「海外渡航プログラム」を行ってきた。令和 3 年度は、令和 2 年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により各都市への渡航プログラムの開催が困難となったため、各都市で協議を行い、3 都市共催のオンライン交流プログラムとして実施することで事業を継続した。

今年度(令和 4 年度)も昨年度に引き続きオンラインによる国際交流プログラムを実施するとのことであるが、15歳から 25歳くらいの若い世代の方々に国際交流の機会を提供する事業として素晴らしい取り組みであると感じた。

大田区でも、区立中学校生徒海外派遣事業を実施するなどして若い世代に国際交

流の機会を提供しているが、中学生以外の若い世代を対象とした国際交流の機会を提供する事業も検討すべきではないかと感じた。

### (大田区議会公明党)

本事業は、2016年の東アジア文化都市における日中韓交流事業の成果を未来へと繋いでいくため、大学生や高校生等を対象とした国際文化交流プログラムです。

国の選定により奈良市は、中国寧波市、韓国濟州特別自治道との交流が開始され、7年目となっています。コロナ禍以前は、公募し、論文による選考で選ばれた参加者約20名の半数ずつがそれぞれの都市で訪問交流を行い、各都市からの訪問については参加者全員で受け入れを行っていたそうですが、コロナ禍のこの2年についてはリモートによる交流を実施したそうです。

参加者は、事前に参加者ガイダンスを行い、交流のテーマに沿ったイベントを行い、それぞれの国の参加者との交流を行います。

参加者アンケートでは、「特に語学の必要性を実感した」との声が一番多く、さらに「ニュースでは、国際問題が取り沙汰されているが、一人一人と交流すると皆温かい人ばかりだった」「事業に参加して進路が変わった」などの声があったそうです。民間の若い世代の交流がいかに大切かを実感しました。

こうした交流は、個人で行うことはなかなか難しいことから、行政がサポートすることの必要性を感じました。

また、各国の担当者間の事前調整が事業の成否に大きく影響するとの印象を受けましたが、今回のケースでは、韓国濟州特別自治道の窓口は変わらないため継続性が担保されていましたが、寧波市は年ごとに担当部署が変わるらしく、その都度の信頼関係や調整が難しいといわれていました。自治体の規模（寧波市人口約300万人、濟州特別自治道約60万人、奈良市34万人）の差や文化の違いを、まず担当者レベルで理解しあうことが重要のようでした。

コロナ禍以降、リモート交流の参加希望者が減少傾向にあり、訪問交流の必要性を感じているが、渡航費が3倍以上に跳ね上がっていることから、訪問交流の実現はまだ厳しく、事業継続への工夫が求められているようでした。

### (日本共産党大田区議団)

奈良市が取り組む「東アジア文化創造 NARA クラス」は、2016年の東アジア文化都市における日中韓交流事業の成果を未来へと繋いでいくため、大学生や高校生等を対象とした国際文化交流プログラムで、翌2017年度から実施され、奈良市内でさまざまな分野についての学びを深める、中国・韓国から大学生や高校生等を招き交流を行う日中韓交流プログラムです。さらに現地の国に渡っ



て学生たちと交流を行う海外渡航プログラムを行ってきました。

奈良市は1,000年以上の歴史ある日本の古都として魅力をアピールし、遣唐使が中国大陸への上陸港としてめざした寧波港があり、長い歴史的なつながりをもつ中国の寧波市や、韓国ของハワイとも名高い観光地・韓国の済州市等との交流をこの事業を通じて深めてきました。2020年以降は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、直接の対面交流ができずオンラインでの工夫を凝らした交流になっています。参加希望者も、現地への渡航がない中で減少傾向にあることが課題であり新たな対応が求められます。

#### (大田無所属の会)

「東アジア文化創造 NARA クラス」は、2016年の東アジア文化都市における日中韓交流事業の成果を未来へと繋いでいくため、大学生や高校生等を対象とした国際文化交流プログラムで、平成29年度から実施されており、奈良市内でさまざまな分野についての学びを深める「東アジア学びの扉」、中韓から大学生や高校生等を招き交流を行う日中韓交流プログラム、さらに現地に渡って学生たちと交流を行う海外渡航プログラムを行ってこられている。

しかしながら、2016年度から継続して続けてきた事業ではあるものの、近年のコロナ禍によって相互に渡航が困難となり、また次年度以降の渡航費などの試算を考慮すると予算措置が困難であり、まだまだ本格的な事業再開の見通しが立たない状態となってしまうている。

そのような中、2020年度以降のコロナ禍によりオンラインに限定されたコミュニケーションプログラムなども行ってきており、済州島の学生による作曲に日中の学生で作詞を行って歌い回した動画を作成するなど、心の通った交流を続けてきている。

今後は奈良市内に滞在している外国籍の方との交流プログラムなど、新たな企画を考えるためのボランティアを募るなど、交流プログラムに参加した若者たちの経験を活かす取り組みを予定している。

国境を越えた文化交流はSDGsの観点からも非常に重要であり、今後も模範となる本事業が継続していくことを願う。

#### (4) 京都府京都市

##### ◆視察項目

地域企業「担い手交流」チャレンジプログラムについて

##### (自由民主党大田区民連合)

事業実施に至る経過・背景として、我が国の生産年齢人口が減少する中、企業経営にとって担い手確保は大きな課題となっており、とりわけ中小企業やベンチャーなど成長・拡大を志向する企業は「中核人材」の不足感が顕著である。

一方、大企業は「次世代リーダーの育成」が最重要課題となっており、ベンチャー等の素早い意思決定等の流儀を若手中心に学ばせ、担い手育成やイノベーション



創出につなげる動きが広がっている。また、「人生100年時代」を見据えた「ミドル人材の活性化」や「キャリア開発・支援」等も課題となっている。

そうした中、地域企業における担い手不足の解消や担い手の育成を支援するとともに、担い手の交流を促進し、企業間連携の強化等を図る為、本事業を実施するに至ったとしている。

事業概要として、令和元年7月に連携協定を締結した公益財団法人産業雇用安定センターとの連携の下、主に大企業社員が中小企業へ出向し、経営課題の解決に向けた取組を推進するとともに、企業間連携の強化などを図る「次世代リーダーのレンタル移籍」や「ミドル層のインターンシップ」を促進するため、制度導入からマッチング、フォローアップまで一貫した支援を実施している。

受け入れる中小企業においては、大企業などの「中核人材」を活用することで、新規事業の開発や本業の強化、組織の活性化などの効果が期待できる一方、送出企業においては、次世代リーダーの育成やミドル層の活性化などに繋げることができるとしている。

京都市の担当課長から、様々な事例の紹介や課題等についての報告もあり、本区にとっても参考になる事業であると感じた。本区に於いても、大企業側からも同様の相談もあるとの事であり、産業経済部も大いに本事業に注目している。

マッチング等の難しさもあるが、本区としても同様の視点から可能性を含め、取り組むべき施策と考える。

#### (大田区議会公明党)

本事業は、京都市に足場を置く中核企業から生産年齢人口の減少が企業経営の担い手確保の大きな課題となっているとの声を受け、大企業が抱える「次世代リーダーの育成」と「ミドル世代の活性化」と、中小企業の「担い手確保」という課題を人材交流で支援することを目的としています。



令和元年度の各企業へのヒアリングなどの試行実施を経て、令和2年度から3年間、2,000万円の予算で実施し、最終年度である今年度は、継続に向けた課題整理を行っているそうです。

人材交流の肝はマッチングにあることから、こうしたノウハウを有する公益社団法人産業雇用安定センターに委託されています。

「次世代リーダーの育成」事業は、若手のホープを外に出すことへの抵抗感から、令和3年度の3件に留まっているものの、最長1年の出向期限を延長している事例もあるそうです。また「ミドル世代の活性化」事業は、とくにものづくり企業の期待感から、3年間で24件のマッチングが行われ、その中から移籍につながった事例も出ているそうです。

人材交流はいずれも、チャレンジを応援するという観点から大企業からの出向と

いう形態をとっていますが、給与の格差をどうするのかという質問に、原則送り手企業の負担とし、受け入れ企業は出向負担金を支払うことで、人材確保への本気度を高めるようにしたそうです。

マッチングの成否については、企業側、出向者側双方から意見を聞きとっていますが、仲介を行う産業雇用安定センターの調整力が重要のようです。

企業の維持発展は「人に依る」と言われます。

京都市は中小企業の活性化を主眼としており、従来の企業文化を柔軟に改善することなど、本事業の目的を遂行するための課題の整理と工夫は必要と感じました。

大田区においても同様の課題があります。

人材交流という視点は有意義と考えますので、今回の視察を契機に、本区でもより実効性の高い施策を検討する価値はあると感じました。

### (日本共産党大田区議団)

京都市が取り組んでいる、地域企業「担い手交流」チャレンジプログラムは2019年度の試行実施以来、4か年に渡って取り組まれています。事業実施に至る経過・背景には、生産年齢人口が減少する中、企業経営にとって、担い手確保は大きな課題で、中小企業やベンチャーなどの「中核人材」の不足感が顕著である一方で、大企業では「次世代のリーダーの育成」が最重要課題であること等から、地域企業における担い手不足の解消や担い手育成を支援し、担い手の交流を促進し、企業間連携の強化等を図るための事業としています。

事業は若手社員を対象に、元の会社へ原則復帰で取り組む「次世代リーダーのレンタル移籍」とミドル層の社員を対象に、元の会社には戻らない原則移籍の「ミドル層のインターシップ」の2種類があります。特に、マッチング件数では「次世代リーダーのレンタル移籍」が苦戦していて、送り出す側の大企業での位置づけの強化・周知が課題になっていると考えます。

### (大田無所属の会)

ウィズ・アフターコロナ社会における経営課題を解決する手法として、大企業などから中小・ベンチャー企業への「在籍出向」を支援している事業である。

これまで、送り出し企業、受け入れ企業ともに、在籍職員に大きな刺激が生まれ、38社+大手企業9社のマッチング実績を積み上げてきた中で、企業が活性化しているという実績を上げており素晴らしいと考える。

事業スキームとして、新規の企業エントリーについては推進デスクによる年に一度の一斉募集が基本となっており、加えて連携協定を結んでいる「産業雇用安定センター」の登録企業などを紹介いただくなど、各種のコネクションを活用して参画企業の拡大を図っている。

マッチングが失敗するケースも発生はしているものの、柔軟に対応し、受け入れ・送り出し企業ともに人材のキャリアにダメージがないように対応している。

また、ひと月に一度程度、京都市の推進デスクによるヒアリング等も行いアフターケアも行っている。

地方創生推進交付金を予算の50%に充てているが、今後も同程度の予算規模で企業活性化に取り組んでいかれる予定とのこと。

次世代リーダーのレンタル移籍とミドル層のインターンシップという主軸で取り組んでおり、京都市内の企業間で人材が持つ経験や知識、技術などが共有され、外的な要因に負けない新鮮で強靱なビジネスモデルの作成に貢献していると感じた。

## (5) 大阪府大阪市

### ◆視察項目

「商都大阪」活性化推進事業について

#### (自由民主党大田区民連合)

「商都大阪」活性化推進事業は、市内中心部に集中するインバウンドによる経済効果を、市内回遊を促し周辺地域に広げることを目指し2019年から始められた事業である。大阪市、大阪商工会議所、大阪市商店会総連盟からなる実行委員会が主体となり、おもてなし運動（ムーブメントづくり）や観光誘客のためのイベント促進などを行っている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大を受け事業を一時中断、取り組み内容を再構築し、エリア活性化戦略を策定しエリア価値向上による新たな顧客の開拓へとシフトした。中津エリアと加賀屋エリアが選定され、シャッター通り化した商店街でワークショップなどを重ね課題抽出や解決策の模索などを行ってきた。両地区ではインスタグラムの活用や地域の魅力を伝える冊子制作、イベントの実施などで発信力を強化し誘客を図っている。折からのコロナ禍で現時点では大きな成果を上げているという状況ではないものの、周辺地域の活性化の取り組みとして注目されている。

#### (大田区議会公明党)

2018年、大阪市はインバウンド目標の650万人を達成し、さらに1,300万人に引上げ、市内中心部に集中するインバウンドに経済効果を拡大するため、周辺商店街のインバウンド受入れ体制整備事業に着手しました。

しかしコロナ禍により、インバウンド頼みの不安定さが露呈し、事業を中断再検討するため、大阪市・商工会議所・商店街総連盟などの実行委員会で、住民に愛される地域が観光の魅力にもなることを確認。サルトコラボレイティブという考え方でエリアの価値を高めることとし、この概念を理解する大阪メトロサービスと(株)サルトコラボレイティブの共同企業体に委託し、エリア活性化戦略を策定しました。

そこで2か所のモデル地域を選定し、プロトタイプ型事業を開始しました。

中津エリアと加賀谷エリアは、それぞれ回顧的な街並みに魅力を感じた若者が店を構えていたり、地元不動産業者がアートによるイベントを開催していたりと、ステークホルダーやキーパーソンが存在することと、住民が地域への愛着があることなどが選定理由となったようです。

まずは、エリアごとの取り組み方針策定のためのワークショップを7回開催。約

500にのぼる地域要素を分類し、活性化戦略に基づいたエリアの価値向上に向けた取り組みを実施しています。

3年間の事業期間の2年目となり、地域の魅力に自信を得たことで、自主的な賑わい創出活動を始めるなど成果が見えてきているようで、来年度は横展開に向けた検討も行うと言われていました。

「自分たちのことは自分たちの手で。必要などころだけ行政に手助けを」という「大阪人気質」に基づいた「商都大阪」の新たな魅力創出が期待される事業と感じました。

#### (日本共産党大田区議団)

大阪市が取り組んでいる「商都大阪」活性化推進事業は、大阪市内の各エリアでの課題を整理し、この地域に資源の掘り起こしや今後の取り組みの方向性・戦略を策定し、地域住民向けの SNS や冊子を通して地域の名店等の情報を発信し、地域住民に愛され、地域住民で賑わうお店を増やしていくことに取り組み、さらに地域・エリア価値を高めていくことにつなげる事業です。まず、モデルとなる地域・エリアを選定し、それぞれのエリアごとにワークショップを実施し取り組み方針をつくり事業を進めます。自発的な取り組み事例に、昭和町界隈での「バイローカル」があります。地域のお店で買い物をすることが、地域商業の持続的な活性化の支えとなり、暮らしやすいまちづくりをすすめる中で、結果的に消費者の生活の質を高め、地域の活性化につなげていきます。大阪市では、商店街について、「様々な商品やサービスをワンストップで提供・販売する「商いの場」として、また、地域の人々が交流する「公共の場」として、いわゆる「商機能」と「公共機能」を併せ持つ存在として、地域経済の活性化や地域コミュニティの形成等に大きく寄与してきた」とその重要性を認めています。エリア・地域ごとの活性化推進事業と併せて全体の商業を支え、個々の商店を支援する政策の充実が必要だと考えました。

#### (大田無所属の会)

事業のはじまりはインバウンド客向けの受け入れ態勢強化が基本となってスタートしているが、インバウンドを含めた来阪者の経済効果について、市内中心部に集中し、全体への波及効果が薄かった。加えて、周辺の商店街など、受け入れ態勢が全く整っていないなど、悪循環となっていた課題と向き合った。

そのような中、コロナ禍によって 2019 年度以降インバウンド客は皆無となり、商店街振興に関わる事業そのものが大阪市内でもストップしてきている。

打開策として動画の作成・配信を行っていたり、空き店舗や廃業する銭湯をリノベーションするなど、2025 年万博等のビックプロジェクトを控え、世界に大阪の



魅力を発信する絶好の機会を迎える直前のタイミングを好機と捉え、来阪が本格的に再開した後の準備期間として力を蓄える期間として積極的に準備を進めている。

また、中心部から少しだけ離れた、でも独特の「味」を持つそれぞれの街おこしのキーマンと繋がり、様々な地域特性に沿った独自の街の魅力発信を支援し、商店街などの振興に努めている点が非常にユニークで評価できる。

本区の商店街振興や地域振興にも反映できる点が大きくあると感じた。